

環境行動目標と実績

国内外の環境変化を踏まえた目標を設定し、達成に向けた活動を継続的に推進します。



2004年度の 環境経営活動と 今後の取り組み

代表取締役副社長
カシオ環境保全委員会委員長

梶尾幸雄

地球環境問題への取り組みは、欧州のWEEE&RoHS指令をはじめ、国内外における環境法規制が強化される傾向にあり、企業に対して拡大生産者責任への対応要求が高まっております。2005年2月には京都議定書が発効となり、日本はCO₂削減義務として1990年対比で2008年から2012年までに6%の削減が求められております。

カシオはこうした社会の要請に対応するため、2004年度に「カシオ環境ボランティアプラン」、「環境行動目標〜クリーン&グリーン21」、「グリーン調達基準書」を改訂し、具体的な取り組みを行ってまいりました。

■ 活動の成果

製造業の場合は、製品を通じた環境対応が重要なテーマとなります。カシオは「グリーン商品」の売上比率を2005年度に50%とする「C.G.P.50活動」を推進してきましたが、2004年度に1年前倒しで達成することができました。また、2004年度を目標に進めていたカシオグループの生産拠点で使用する鉛はんだを廃止し、鉛フリーはんだへの切替えを完了致しました。

事業所に関わる取り組みとしては、2004年末を目標に、カシオグループおよびその協力会社において代替フロンの使用廃止を進めてきましたが、目標より3ヶ月遅れたものの、2004年度内での全廃が完了致しました。

また、廃棄物対策としては、2004年度に羽村技術センター、八王子技術センター、カシオ日立モバイルコミュニケーションズ(旧 カシオ計算機東京事業所)にてゼロエミッションを達成致しました。これにより、2003年度までに達成した7事業所と合わせて10事業所が達成したことになります。

グリーン調達については、RoHS指令対応の取り組み効果が反映し、国内拠点の調達率97.4%、海外拠点の調達率77.4%となりました。国内拠点は2005年度目標を1年前倒しで達成したことになります。

■ 今後の取り組み

欧州のWEEE&RoHS指令に対しては、各品目の事業部門、現地のカシオヨーロッパGmbHおよび営業部門と密に情報交換を行いながら対応を進めています。また、2005年8月のリサイクルシステムの構築、2006年7月の特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)を含む製品の販売禁止に向けて確実な対応を進めてまいります。

なお、京都議定書における地球温暖化防止のためのCO₂対策については、製造業の場合には事業拡大に伴う生産量の拡大が生産拠点におけるCO₂発生量の増加につながることから、電機・電子4団体[※]の方針に合わせ生産高原単位当たりの削減を目標値として設定しております。しかしながら、京都議定書では、総量としてのCO₂削減を実現する必要があります。このためカシオとしては、2005年度より電機・電子4団体の方針に添って「日銀国内企業物価指数(電気機器)」を生産高の補正として導入し、CO₂削減の新たな目標管理手法として設定致しました。京都メカニズムのCDM(クリーン開発メカニズム)や排出権取引などによる補完的手段の導入についても検討してまいります。

詳細については本報告書をご参照ください。

※電機・電子4団体: (社)電子情報技術産業協会(JEITA)、情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、(社)ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)、(社)日本電機工業会(JEMA)のこと。

環境行動目標クリーン&グリーン21

※達成度:目標年度に対する2004年度実績の割合を示す
☆☆☆:目標達成 ☆☆☆:80%以上 ☆☆☆:80%未満

製品に関する目標

取組み項目	2004年度 目標	2004年度 実績	達成度 [※]	2005年度 目標	掲載ページ
環境適合型製品の開発目標	2005年度 グリーン商品の売上比率50%	59%を達成。当初計画より1年前倒しで C.G.P.50を達成した。	☆☆☆	2007年度 グリーン商品売上比率70%	P40～P42
	2007年度 包装材総使用量を売上高原単位30%削減(2000年度比)	20.5%の削減を達成。2005年度 30%削減に向けて継続推進。	☆	継続	P50
有害物質の使用廃止目標	2005年末までに、RoHS指令の特定有害物質の鉛(購入品に含有する鉛)、カドミウム、水銀、六価クロムの使用を廃止	RoHS指令対応として新グリーン調達基準書に基づく製品認定・運用を開始。2005年末廃止に向けて推進中。	☆☆	継続	P52
	2004年度までに、鉛はんだの使用を廃止	2004年度 カシオグループで生産に使用する鉛はんだについては全廃を達成した。 ※一部対象外としたモデル(既に生産中止が決定しているモデルなど)があります。	☆☆☆		P45

事業所に関する目標

取組み項目	2004年度 目標	2004年度 実績	達成度	2005年度 目標	掲載ページ
省エネルギー目標	2005年度生産高 [※] 二酸化炭素(CO ₂)排出量原単位を10%削減、(1990年度比)2010年度 25%削減(1990年度比)	2004年度の原単位実績は、生産数量の増加に伴うエネルギー増大により、1990年度比14%増加となりました。	☆	実質生産高 [※] 二酸化炭素(CO ₂)排出量原単位を2005年度 10%削減、2010年度 20%削減(2003年度比)	P43
省資源目標	2005年度までに、国内生産拠点における水使用量の生産高原単位 5%削減(2000年度比)	2004年度の原単位実績は、循環装置導入による削減努力も行っていますが、マイクロニクスの生産増に伴う水量使用が大きく影響し、2000年度比18.3%増となりました。	☆	継続	P46
廃棄物削減目標	2005年度までに、ゼロエミッションの達成(総廃棄物量に対する埋立量1%以下)	2004年度は、羽村技術センター、八王子技術センター、カシオ日立モバイルコミュニケーションズの3事業所が新たにゼロエミッションを達成。達成事業所・拠点数は、合計10となりました。	☆☆	継続	P47
	2005年度 廃棄物発生量を原単位30%削減(2000年度比)	2004年度の原単位実績は、各種の廃棄物削減活動が大きな効果をあげ2000年度比約10%削減となりました。	☆	継続	
有害物質の使用廃止目標	2004年末までに協力企業を含む全生産拠点で代替フロンの使用を廃止	2004年度に、外部生産委託工場にて使用されていた1-1-ジクロロ-1-フルオロエタンの使用を廃止し、カシオ全グループにおいて「代替フロン」の使用を廃止しました。	☆☆		P45
	2005年度までに、保管中のPCB含有機器を無害化処理	八王子技術センター、羽村技術センターのPCB保有分は、処理委託の予約手続きを終え、処理施設の稼働を待つ状況となりました。甲府カシオ保有分については、その施設完成を待つ状態となっています。	☆	継続	
グリーン調達の実施目標	2005年度 国内拠点のグリーン調達率95%	2004年度 国内拠点のグリーン調達率97.4%を達成。当初計画より1年前倒しで 目標を達成。	☆☆☆	2005年度 グリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)国内拠点100%	P39
	2005年度 海外拠点のグリーン調達率85%	2004年度 海外拠点のグリーン調達率77.4%を達成。	☆☆	2005年度 グリーン部品回答率(調査対象部品に対する回収率)海外拠点100%	
グリーン購入の実施目標	2007年度 国内拠点の文具、事務用品、OA機器類のグリーン購入比率 60%(件数ベース)※CATS e-Pシステム導入拠点を対象	41.2%を達成。2007年度 60%達成に向けて推進中。	☆	継続	P39
物流の温暖化対策目標	2007年度国内物流の効率化によるCO ₂ 発生量を売上高原単位 50%削減(2000年度比)	32%の削減を達成。2007年度 50%削減に向けて推進中。	☆	国内物流は目標を継続 海外物流の効率化によるCO ₂ 発生量を売上高原単位当たり2007年度 5%削減(2004年度比)	P49

※実質生産高:CO₂排出量を削減するに当たり、2004年度の実績までは生産高CO₂原単位を削減目標としてきました。しかし、この原単位では業態変化などの実態を適切に反映できないため、電機・電子4団体方針に沿って、2005年度以降は原単位分母(生産金額:単位 百万円)を日銀国内企業物価指数(電気機器)で補正した実質生産高として算出するものとします

日銀国内企業物価指数表													
年度	1990	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010	
物価指数補正值	1	0.77	0.77	0.74	0.72	0.69	0.62	0.58	0.54	0.54	0.54	0.57	

※2005年はカシオ予測値、2010年は(社)日本経済研究センター予測値

実質生産高 =
$$\frac{\text{名目生産高}}{\text{日銀国内企業物価指数(電気機器): 1990年度を1としたときの各年の比率}}$$